2023年12月27日時点

参考：厚生労働省 HP より

電子申請届出システム Q&A (岩国市)

問1 (基本的な考え方)

電子申請・届出システム (以下「本システム」という。) を利用する、介護事業所 (以下「事業所」という。) のメリットは何か。

(答)

・事業所の書類作成負担を大きく軽減させることや、職員の業務を直接的なケアにより注力することができる余地が広がること等が考えられる。

問2 (基本的な考え方)

本システムの利用開始後も紙媒体での申請を併用しても問題ないか。

(答)

・「電子申請・届出システム」の使用を基本原則化するための省令等改正 (令和5年3月公布) が行われたので、介護サービス事業者等が都道府県知事又は市町村長に対して行う申請等は、やむを得ない事情がある場合を除き、厚生労働省の「電子申請・届出システム」を使用することを原則としていただきたい。やむを得ない事情とは、問18の (答) を参照願いたい。

問3 (基本的な考え方)

本システムが利用開始された場合、指定申請・届出の際に、事業所は必ず本システムを利用しなければならないのか。

(答)

・「電子申請・届出システム」の使用を基本原則化するための省令等改正 (令和5年3月公布) が行われたので、介護サービス事業者等が都道府県知事又は市町村長に対して行う申請等は、やむを得ない事情がある場合を除き、厚生労働省の「電子申請・届出システム」を使用することを原則としていただきたい。やむを得ない事情とは、問18の (答) を参照願いたい。

問4 (基本的な考え方)

新規の申請・届出の場合、本システムの利用により、事前対面による説明や面談は不要になるのか。

(答)

・本システムは、申請・届出の手段をオンライン化するものであり、対面による事前説明や事前面談とは、直接的に関係しない。

・事前の説明は丁寧に行った上で、申請・届出の書類を、本システムによりやり取りする等、工夫して運用していただきたい。

問5（利用準備）

総合事業や介護予防支援については、本システムの対象か。

（答）

・いずれも、本システムの対象としている。

問6（利用準備）

厚生労働省で事業所向けの問合せ窓口を設けるのか。

（答）

・事業所からの申請・届出についての問合せは、岩国市福祉政策課指導監査室で受け付けをする。

問7（利用準備）

居宅施設サービスと地域密着型サービスで、担当する部署・連絡先が異なる場合があるが、問い合わせ先はどのように事業所へ周知すればよいか。

（答）

・事業所のログイン後の「お問合せ先」画面に、問合せ先（サービス分類、部署名、電話、メール等）を画面表示することが可能である。

問8（利用準備）

事業所向けの操作マニュアル等の作成は予定されているか。

（答）

・調査研究事業において、G ビズ ID の取得、利用方法に係る内容を含め、介護事業所向けの説明資料や操作マニュアル等を作成したところである。

掲載先：<https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html>

（4）自治体（指定権者）向け利用準備参考資料

デモ環境（受付）：<https://demo.kaigokensaku.mhlw.go.jp/uketsuke/>

（申請届出）：<https://demo.kaigokensaku.mhlw.go.jp/shinsei/>

ヘルプ（右上メニューバー）

問9（利用に当たって）

申請・届出の際、加算体制の届出及び老人福祉法等の届出等（以下「他法制度に基づく届出等」という。）も提出する場合があるが、本システムの対象なのか。

(答)

- ・加算体制の届出や他法制度に基づく届出等は、PDF ファイル等の電子ファイルで提出が可能である。
- ・なお、国が標準様式例を示している加算体制の届出については、その利用を推奨する。

問 10 (システムの機能)

更新する際の指定申請等の提出内容は、過去に提出した内容とほとんど変わらないケースであっても、提出する度に、すべて入力する必要があるのか。

(答)

- ・本システムを用いて、初めて申請・届出を提出する場合は、これに係るデータをすべて入力する必要がある。
- ・一方で、過去の指定申請等の情報は、添付ファイルを含め、一定期間保持することとしており、2回目以降、指定申請等を提出する際は、過去に登録した申請・届出の情報がプリセットされる。

問 11 (システム機能)

事業所が添付ファイルをアップロードする際のデータ容量やファイル形式に制限はあるのか。

(答)

- ・添付ファイル1つあたりのデータ容量の上限は 10MB としている。
- ・ファイル形式は広く対応しているが、マスタ登録時に添付可能なファイル形式を指定する必要がある。また、様式として編集可能なデータ形式のファイルを提供するなど、事業所の負担軽減のための工夫をお願いします。

問 12 (システム機能)

業務管理体制届との連携はあるのか。

(答)

- ・業務管理体制届の届出主体は事業者であり、事業者が届出主体である指定申請等とすぐに連携できるものではない。

問 13 (システム機能)

法人の代表者が変更された場合等、変更の届出を複数自治体に提出する場合は、それぞれの自治体に変更の届出を提出することになるのか。

(答)

- ・1つの事業所の変更の届出を提出する機能とは別に、複数の事業所分の変更の届出を同時に提出することを可能とする予定である。

問 14 (システム機能)

加算体制の届出等については、添付ファイル (PDF ファイル) で提出可能となっているが、今後、本システムで Web による入力を可能にする予定はあるのか。

(答)

- ・報酬改定が決定するタイミングやシステム改修の規模等、実際の運用に当たっては課題が大きいため、実装には至っていない。
- ・利用開始した自治体から意見を聞く等、今後とも実装の可能性について、検討していく予定である。

問 15 (システム機能)

本システムの対象外の届出 (例：処遇改善計画書) 等について、本システムによる提出は可能か。

(答)

- ・「5. 加算に関する届出」や「6. 他法制度に基づく申請届出」を活用することで提出が可能である。
- ・上記、届出メニューは、連絡先および届出情報 (届出者・事業所) の入力後、エクセルファイルを含め任意のファイルを添付して申請する機能となっている。

問 16 (システム機能)

申請・届出に係る受付を行った際に、申請者宛に通知メールが送付されるか。

(答)

- ・申請・届出について、「完了」画面まで遷移すると登録されたメールアドレスに申請・届出に係る受け付けた旨のメールが送付される。
 - ・提出が「完了」すると、申請・届出先の指定権者にも同様のメールが送付され、申請・届出情報の内容は、事業所・指定権者双方で確認が可能である。
 - ・申請・届出ステータスについても、事業所・指定権者双方「申請届出状況確認」画面で確認が可能である。
- ステータス例：申請 (届出) 済、未受付・受付中・受付済・差戻し・却下

問 17 (システム機能)

今後、電子申請・届出システムの機能改修はあるのか。

(答)

- ・利用を開始した自治体の意見・要望を踏まえ今後も継続して機能改修を行う予定である。

問 18（法令上の措置について）

省令等に記載されている本システムでの届出を行うことができない「やむを得ない事情」とは何か。

（答）

・事業所の希望があった場合に、その他の提出方法の選択を妨げることがないように「やむを得ない事情」を規定しており、具体的な例については、今後の運用の中で実態調査等を行った上で、適宜示していく予定である。

問 19（法令上の措置について）

「厚生労働大臣」「厚生労働省老健局長」が定める様式は、どのような様式で、いつ、公表されるのか。

（答）

・指定申請等の「厚生労働大臣」が定める様式については、下記の通り。

掲載先：<https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html>

問 20（法令上の措置について）

介護保険法施行規則の第百六十五条の七が「電子申請・届出システム」の使用を基本原則化することを定めた条項であるのか。

（答）

・介護保険法施行規則の第百六十五条の七が「電子申請・届出システム」の使用を基本原則化することを定めた条項である。

・介護保険法施行規則の第百六十五条の七に記載されている「厚生労働省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この条において同じ。）と申請等を行おうとする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、厚生労働省の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの」が、本Q & A等で記載されている「電子申請・届出システム」のことを指している。